

1 研究者・法曹などの養成を目的とする履修モデル

博士後期課程に進学して研究者を目指す方や法曹を目指す方など、理論研究を中心とした学修を行うためのモデルです。

＜参考例＞ ※「必修科目」とは、指導教授の講義科目（「〇〇特論」）と演習科目（「〇〇特論」演習）のことで、

専修科目 憲法	
必修科目	●憲法特論・演習
関連科目	●民法特論 ●刑事訴訟法特論 ●刑事学特論 ●政治学特論 ●日本政治思想史特論 など

専修科目 民法	
必修科目	●民法特論・演習
関連科目	●西洋法制史特論 ●英米法特論 ●行政法特論 ●民法特論 ●商法特論 など

専修科目 刑法	
必修科目	●刑法特論・演習
関連科目	●法社会学特論 ●日本法制史特論 ●刑事訴訟法特論 ●刑事学特論 など

専修科目 行政学	
必修科目	●行政学特論・演習
関連科目	●法社会学特論 ●日本政治思想史特論 ●憲法特論 ●社会保障法 など

専修科目 商法	
必修科目	●商法特論・演習
関連科目	●行政法特論 ●民法特論 ●会社法特論 ●知的財産法特論 など

専修科目 税法	
必修科目	●税法特論・演習
関連科目	●憲法特論 ●民法特論 ●民事訴訟法特論 ●商法特論 ●会社法特論 など

専修科目 法社会学	
必修科目	●法社会学特論・演習
関連科目	●日本政治思想史特論 ●憲法特論 ●刑事訴訟法特論 ●刑事学特論 ●政治学特論 など

専修科目 国際法	
必修科目	●国際法特論・演習
関連科目	●憲法特論 ●EU法特論 ●政治学特論 ●国際政治学特論 ●外国書研究 など

＜修士課程科目一覧＞ 次の科目が設置されています。それぞれ「演習」科目もあります。

法社会学特論、日本法制史特論、西洋法制史特論、中国法制史特論、英米法特論、憲法特論、行政法特論、税法特論、民法特論、商法特論、会社法特論、民事訴訟法特論、刑法特論、刑事訴訟法特論、刑事学特論、労働法特論、経済法特論、知的財産法特論、社会保障法特論、国際法、EU法特論、政治学特論、行政学特論、日本政治思想史特論、西洋政治思想史特論、国際政治史特論、国際政治学特論

※「必修科目」とは、指導教授の講義科目（「〇〇特論」）と演習科目（「〇〇特論」演習）のことで、